

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価結果	課題の解決に向けた質の評価	課題と対応策
自立支援・介護予防・重度化防止	地域ケア会議を通じて、地域の支援者を含めた多職種による専門的視点を交え、適切な支援が困難な高齢者の支援を行うとともに、個別ケースの課題分析等を通じて地域課題を把握し、地域に必要な資源の開発や地域づくりを進めていく必要があります。	地域ケア会議(個別会議)の充実	地域ケア会議(個別会議)開催数(回) (H29)(H30)(R1)(R2) 9 12 12 12	地域ケア会議(個別会議)開催数(回): 12回 ※各地域支援包括支援センターにおける年間の開催回数	自己評価結果【○】 地域ケア会議(個別会議)を定期的に開催し、数値目標を達成しました。	令和元年度に数値目標を達成しました。 内容としては、個別課題の解決を図るために医師、弁護士等の専門職の活用を進め、更なる地域ケア会議の機能を充実させていく必要があります。	<課題> 地域ケア会議(個別会議)において、複数の個別事例から、複数課題を明らかにしていますが、その課題を解決するための政策を町に提言する仕組みが必要です。 <対応策> 令和元年度は、地域ケア会議の他市町村の状況を把握し、明らかにした地域課題を提言する仕組みについて検討を始めました。令和2年度は、実施のため、多職種との協議等を進めていきます。
給付適正化	在宅の高齢者が、本人の意向や状況に合った適切な介護サービスを提供できるよう、サービスの内容や質の向上を目指していく必要があります。また、介護保険制度の持続可能性の確保も取り組むべき課題となっています。	介護サービス事業者の現地指導の充実	実地指導箇所数(事業所) (H29)(H30)(R1)(R2) 0 2 2 2	地域密着型サービス事業所: 2事業所(内訳) R1.11月実施 地域密着型通所介護事業: 1事業所 R2.11月実施 地域密着型通所介護事業: 1事業所	自己評価結果【○】 数値目標を達成しました。なお、H30.4月に地域密着型通所介護事業所が、R1.5月に認知症対応型共同生活介護事業所がそれぞれ新規に開設したため、実地指導対象事業所が2事業所増になりました。そのため計画の数値目標を見直しました。	計画どおり事務受託法人と連携し、2事業所の実地指導を実施できました。また、検査での指摘事項については、事業所に改善計画書を作成させ、改善に取り組ませています。事業所からも「直接、指導を受けることで勉強になりました。」とおおむね好評です。これによりサービスの質の向上を図ることができ、自立支援・重度化防止や介護給付適正化に結び付くと期待しています。	<課題> 実地指導の実施には専門的な知識、経験が必要ですが、町職員はこれまで実地指導の経験が少ないです。また、定期的な人事異動もあり、なかなか経験を生かすしきれない状況があります。専門的な知識や経験を外部から補う必要があります。 <対応策> 事務受託法人に委託する予算を確保し、専門性や経験の不足を補っていきま。この方式で実施していくことで、適切な実地指導が実施できるとともに、職員のスキルアップにもつながっていきます。また、覚えたノウハウをマニュアル化していくことで、異動してきた職員がすぐに対応できるようにします。
自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の中には、退職や身体機能の低下等を理由に、自宅に引きこもりがちになる方がいます。引きこもりの状態が続くことは、身体機能の低下を招き、寝たきり等の要介護状態になることが考えられます。高齢者となっても、社会の一員として地域活動に参加したり生きがいの持てる生活を送れるよう、地域活動団体との連携を図りながら、活動の場や機会の提供に努める必要があります。	通いの場の拡充	通いの場実施箇所数(か所) (H29)(H30)(R1)(R2) 5 7 10 15 ※令和2年度には6地区に2か所以上	通いの場の拡充 通いの場実施箇所数: 11か所	自己評価結果【○】 令和元年度は、4箇所増設し、数値目標を達成しました。 令和元年度は、地域診断に基づく説明会を開催し、通いの場の1箇所の立ち上げ、生活支援グループ1箇所の立ち上げを支援しました。	令和元年度から配置した、介護予防における地域づくり推進員と共に、地域診断に基づく説明会を開催し、通いの場の1箇所の立ち上げ、生活支援グループ1箇所の立ち上げを支援しました。	<課題> ニーズ調査による地域診断に基づく説明会を開催し、通いの場の立ち上げを支援しました。他地区でも、地域診断に基づく通いの場立ち上げの支援を実施していく必要があります。 <対応策> ニーズ調査による地域診断に基づき、地域に合わせた通いの場の立ち上げを支援していきます。引き続き、介護予防リーダーの養成も行い、リーダー主体の通いの場の増設も図っていきます。